

平成27年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表の別表

この表は、「系・分野・分科・細目表」本表と併せて基盤研究(C)「一般」についてのみ適用されるものです。各分野の公募期間は公募を行う予定の年度です。応募可能な研究期間は、公募期間にかかわらず3～5年間となります。

○時限付き分科細目表

細 目	内 容	細目 番号	公募期間 (予定)
宇宙生命科学	宇宙生命科学は、宇宙環境を利用して生命の起源を探るアストロバイオロジー、地上とは異なる宇宙環境下で微生物や動植物及びヒトの適応と生存機構を解明する重力生物学並びに放射線生物学、そして宇宙実験の実施や人類が宇宙へ進出するために必要な工学、医学、農学諸分野を含む、広範で独創性に富んだ研究領域である。宇宙環境を利用した宇宙実験により、今日のように多様性に富んだ生命が地球で誕生し、巧みに地球環境に適応、進化してきたしくみの根幹にせまることができると期待されている。また、宇宙開発利用の促進、地球外視点での環境保全、宇宙時代の次世代教育等に対応できる学問分野としては現状で唯一である。本分野の発展に大きく寄与する研究を期待する。	9053	平成24年度 ～ 平成27年度
震災問題と 人文学・社会科学	東日本大震災をはじめとする激甚な人的・物的被害をもたらした大震災は、さまざまな危機を日本社会に与えてきた。それらの危機的な状況を乗り越えていくためには、土木・建築等の分野を中心に行われてきた大震災による物的環境・インフラ被害の実態把握と復旧・復興に関する研究だけでなく、社会経済的な被害及びその復旧・復興に関する組織的・体系的な研究が不可欠である。研究アプローチの多様性・領域横断性への対応、研究支援の継続性の維持、対象地域の広域性及び被災地特性の個別性への配慮を担保しつつ、復興支援さらには将来の減災対策に向けた知的基盤の充実を図るためには、震災問題をテーマとする人文学・社会科学のさまざまな領域における研究が必要である。 本分野は、既存細目では扱いきれない「新たな視点からの研究」をも促進し、「災害の人文学・社会科学」の体系化に向けた契機となりうる点で、重要性が高い。既存細目内の課題設定を超えて「震災の被害と復興の全体像」を領域横断的に把握するため、人文学・社会科学系諸領域での研究促進と知見共有化の契機となる研究を期待する。	9055	平成25年度 ～ 平成27年度

細 目	内 容	細目 番号	公募期間 (予定)
復 興 農 学	東日本大震災は、予期せぬ大規模な自然災害からの復旧・復興という社会的ニーズに対して、従来の細分化された農学研究が迅速かつ総合的に対応できなかったことを教訓として残した。地震、火山噴火、集中豪雨などの大規模自然災害のみならず、地球規模の気象変動や地域開発などによる農林水産業の基盤となる森林圏、耕地圏、海洋圏の環境劣化の進行や、口蹄疫、ＢＳＥ、鳥インフルエンザなどによる感染被害も懸念されている。環境保全と人口扶養を両立させ、人類が発展するためには、農林水産活動の持続性を担保することが重要となることは言うまでもない。そのために損傷・劣化した農林水産環境の修復と再生、さらには陸圏と水圏の相互作用に着目した生産手段の開発が必要であり、また、限られた資源のより有効な利用技術や変動する様々な環境に応じた安定生産技術の開発が必要となろう。環境指標生物の効率的な利用も環境変動の評価には必要である。また、地域の生態系における動植物や微生物の多様な機能を探索し利用することも重要なアプローチとなる。本細目では、これらの諸課題を学際的な視点から俯瞰し、農林水産業の持続的発展に資する要素となり得る研究課題に期待したい。申請課題の遂行を通して、将来的に農林水産業の復興、再生とさらなる発展が成し得ることに期待する。具体的な研究例としては以下のようなものがあげられるが、上に述べた視点に基づいた研究であればこれらに限られるものではない。 生態系（森林・流域・農耕地・沿岸・海洋）の相互関係の理解に基づく持続的生産生態系の構築、陸圏・水圏における環境汚染物質のモニタリングと影響評価（農畜水産物およびその加工品における汚染物質の移行・蓄積・代謝・作用機構の理解ならびに動態解析）、汚染物質の簡易分析法の開発や濃縮・除去技術の開発（環境修復・浄化の技術、微生物・植物を利用したバイオ・ファイトレメディエーションなど）、ストレス耐性を有する遺伝資源の探索、耐塩性や耐酸性などの耐性作物の育種、廃棄物のバイオマス燃料への有効利用、人畜・作物を害する外来病原体の侵入予防と制御、緊急時生鮮食料供給システムの構築など安心安全を担保するフードシステムや食料流通の仕組み、農山漁村社会のインフラ整備、都市と一次産業のコミュニティ形成、景観デザイン、災害時のリスクコミュニケーション等、多様な領域の研究課題があげられる。	9056	平成25年度 ～ 平成27年度
公 共 政 策	公共政策の研究は、経済政策、都市政策、防災政策など各種の中央地方の政府による政策を対象とするが、広い意味での政策は、さらに政策、施策、実施、評価などレベルに分けることもできる。日本公共政策学会の過去１５年の報告や学会誌や紀要に掲載された研究論文では、法学、政治学、経済学系統の諸分野に帰することができるものが多いが、他方、既存の諸ディシプリンの協力提携が新しい公共政策という研究分野を作り出している部分も観察できる。たとえば、「法と経済」はディシプリンの協力によって生まれた領域として典型的な事例である。経済の政治分析をするという「政治経済学」の主張も、少なくとも一時、世界の政治学の主流であった。経済学を中心に発展した「公共経済学（たとえば、ブキャナン）」は、高いレベルの政治学教育では必須とされている。「公共政策」の文献においては、その形成過程については政治学の分析の対象であり、政策のアイディアに関しては、経済学、福祉学、環境学、都市計画学などの諸研究分野において成果が示され、それらの諸政策が実現するためには政府や自治体の法律、政令、条例など「法」の形式で表現されてはじめて一般性を得る。また、政策の合法性が問題になるときは、裁判所の判例が分析の対象とされる。公共政策の名で、いくつかの分野で既存ディシプリンが他のディシプリンを取り込んで社会科学を拡張させる傾向が見られる。諸社会科学分野の協力提携は、社会科学のそれぞれの分野の研究水準を高めると共に、新しい研究分野を成立させる可能性があると言えよう。キーワードとしては、法と経済、政治経済学、政策評価、都市計画、福祉政策・環境政策などの諸政策、ガバナンス、ＮＧＯ／ＮＰＯ、公共経済、公共選択、国債・財政赤字、金融とバブル、戦略論、国際公共政策などが考えられる。	9057	